

令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金事業
(地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ)の効果検証に関する調査
第4回 検討委員会

日 時	2025年2月18日(火) 10:00~12:00		
場 所	中央合同庁舎第8号館4階 S410会議室(オンライン併用)		
出席者	<p>【委員】(50音順)</p> <p>大阪大学大学院 国際公共政策研究科 教授 赤井 伸郎 委員</p> <p>公益財団法人交通協力会 常務理事 石堂 正信 委員</p> <p>武庫川女子大学 教授 金崎 健太郎 委員</p> <p>千葉商科大学 基盤教育機構 准教授 田中 信一郎 委員</p> <p>一橋大学大学院 法学研究科 教授 辻 琢也 委員</p> <p>福井県立大学 地域経済研究所 所長・教授 松原 宏 委員</p> <p>株式会社 JR 東日本びゅうツーリズム&セールス顧問 見並 陽一 委員</p> <p>【事務局】</p> <p>内閣府地方創生推進事務局 大瀧参事官、坂本主査、猪俣、佐藤</p> <p>有限責任あずさ監査法人 今野、菊地、上林、後藤、佐藤、高橋、花田</p>		

【議事要旨】

今年度の効果検証業務の最終報告について事務局より説明し、それを踏まえた委員の意見交換を行った。議事ごとの委員の主な意見は次のとおり。

1. 事例研究（結果報告）

- 岩手県八幡平市に視察に行ったが、段取りよくやっていた。事前に調査票等の資料に目を通したが、交付金交付期間での事業収入は無く、交付金終了後に事業収入が現れていた点が気になっていた。これは、交付期間に適切な人材等の準備を進めていたためであり、非常に感心した。報告書では特段触れていないが、事業で運営する求人サイトの素材は、ハローワークで公表しているデータそのものを使用している。過去にハローワークの行政事業レビューに携わった際に、求人に関してはハローワークで取り組むべき業務であると強調していたと記憶しているが、ハローワークが保有するデータをうまく活用すれば、比較的短期間に求人のマッチングが叶うことを実証しているという観点において、本事例は注目できる事例である。
- 岩手県花巻市に視察に行ったが、こちらもよくできている事例であった。話は逸れるが、そもそも道の駅は国が承認して自治体に設置しているようだが、道の駅全体の効果を誰が評価する仕組みになっているのか、枠組みの成り立ちが気になった。
- 千葉県多古町での視察について、「官民連携」にスポットを当てて取り上げていただき、事業に理解いただいていることが伝わる。この事業がうまくいっているのは、運営事業者（民間）が有するノウハウをオペレーションでうまく活用しているからである。事業者は、アルバイトなどの人材を集めることに長けており、そのノウハウをうまく活用できている。具体的には、ローコストオペレーションを実現するため、常駐スタッフを設けておらず、予約が入った段階でオペレーションの人材（アルバイト）を確保しているのだが、その際に、LINE ビジネスを活用してアルバイトの仕事の出来栄を評価する制度を導入し、サービスの品質を担保している（業務現場の写真を撮影し、管理者に報告するなど）。また、運営に伴い、さまざまな課題が露見してくるが、その際には、町職員が事業者の間に入り、課題に取り組んでいる点も特徴的である。行政は、事業計画と効果検証だけでなく、オペレーションにも参加し、月1回対面で検証に取り組んでいる。
- 千葉県多古町では、官民連携以外にも、宿泊者の食事に町内飲食店のデリバリーを活用するといった取組も行っている。朝食メニューを1,100円で店舗から宿泊施設まで届けることは、町内飲食店から見ると収益につながるものの労力がかかる業務であるが、こうした取組を実現するために、行政が間に入って、調整し、実現に至っている。この取組は、官民連携だけではなく、地元農産品のひとつのアウトプットの題材として活用されているといえる。また、「地域住民の理解促進」の観点としては、地域の集まり（多古米ブランドコンテスト）の際の抽選商品に宿泊券を提供している。住民からは、都内の親戚の集いに活用し、大変喜んでいただいた等の声があった。定量的な評価は難しく、小

さい定性的な取組であるものの、多古町の誇りが地域コミュニティに広げていくような点も、重要なポイントとして報告書に織り込んでよいのではないかと。多古町を見た結果、「官民連携」だけでなく、「政策間連携」や「地域住民への理解促進」といった小さな具体的な取組を経て、果たされているものと感じた。また、アルバイトの多古町在住の女性は、海外からのUターン人材であり、海外の知見をもつ人材が農産エリアで活躍の場を得たのは極めてポイントである。

- 北海道上士幌町と北海道松前町の人口規模の小さい町に訪問し、いずれも人口減少によって労働力が低下しているが、直面している状況に差異があった。上士幌町でのシェアオフィス事業と松前町の畜産従事者の育成事業の2つの事業を視察し、同じ北海道といえども地域で直面している課題や状況は異なっていることを踏まえると、直面している現状の厳しさや課題が異なる点は、どこかに強調しておくことが必要ではないか。
- 事業がうまくいっている自治体は、デジタル田園都市国家構想交付金だけをうまく活用しているというよりも寧ろ、他の資金も含めてうまく活用しているのではないかと。そのため、各団体の特徴を記載して単に横展開を行っていただくだけではなく、分野別での要素や各地域の特性を活かす見せ方によって、工夫点が示せたらよい。
- 全体のナラティブの中で事業がどのように組み込まれているかという点で事業効果は大きく変わってくる。長野県塩尻市の視察について、当該事業は、市のDX推進という大きな流れの一部に位置付けられ、交付金はDX推進のボトルネック解消に活用している。効果検証では、定量的に事業効果を測定することも重要ではあるが、大きなストーリーのなかで当該事業が果たす役割を踏まえた上で、検証することが重要であろうと考える。
- 神奈川県での視察について、農福連携のマッチング事業を地域のNPOと連携しながら実施しており、交付金の金額は少ないながらも、農家側と福祉側の課題を取り除く大きな効果を発揮しており、交付金の意義が体現されている事例と感じた。視察を受けた問題意識として、分野の縦割りを感じており、当該事業は、デジタル田園都市国家構想交付金の支給後は厚生労働省の補助金に移行しているが、厚生労働省の補助金では就労支援者を仕事に充てるという視点はあるもの、農業側の視点が欠けている。逆に、農業側の補助金については、農業の人手不足という認識はあるものの、そこに福祉人材を充てるための視点が欠けている。省庁や政策分野の枠を超えて事業を活性化させるための手段として、本交付金は意義があり、省庁や政策分野の枠を超えて課題解決に取り組み、大きな効果を小さな負担で出すという点で、本事例は好事例と考えている。
- 鳥取県智頭町と島根県雲南市の視察について、いずれの自治体も人口減少に直面しており、暮らしのなかの不便さが増えてきている。限られた人口の中で経済効果を追い求めることは厳しいことから、不便の拡大を防ぎ、住民の生活環境が悪くならないようにすることに対し、どう取り組むか、どう効果を得ていくのかを考える必要がある。
- 効果検証では、効果検証の担当者に過度な負担が掛からないよう、オンライン化等のDXを活用するなどし、コストをかけず効率的に実施できる体制の構築が重要と考える。

- 三重県の視察について、情報発信を積極的に行っている点は評価されるものと思われる。難しいと感じた点は、首長の強いリーダーシップという点であり、首長が交代した場合に継続性という観点から事業のスピードに変化が生まれることに留意する必要がある。また、この事業では、空飛ぶクルマに精通した日本政策投資銀行の担当者や、福島県のテストフィールドと連携しており、事業を推進していくためのキーパーソンの確保が重要と感じている。
- 栃木県の視察について、公設試験研究機関であるため、それぞれの機関のルールに則って、検証しているとのことであった。そのような事業は、交付金の効果検証の中で、どの点を評価するべきであるのか判断が難しいと考えている。

2. 統計解析（結果報告）

- 今年度の統計解析は、農業分野・観光分野のそれぞれの分析について、対象とする経営体や宿泊施設の規模によってサンプルを分割し、分析を行ったことが特徴的である。それぞれの分析において被説明変数は対数化し、農業生産関連事業の売上や延べ宿泊者数の伸び率に違いがあるかどうかを検証している。また、DID 法という分析手法を活用して分析を行っているので、そもそも売上が高い自治体や宿泊者数が多い自治体が交付金を活用しているという逆因果のバイアスは抑えられており、一定程度説得力のある結果になっているのではないかと考える。
- 例えば、農業分野の交付金事業を行わなかった農業振興自治体はあるのか。また、観光分野の交付金事業を行わなかった観光振興自治体はあるか。
 - 全自治体に占める農業分野の交付金事業実施自治体や観光分野の交付金事業実施自治体の割合はそれほど大きくなかったため、存在していると考えられる。（事務局）
- 被説明変数は対数で示されているが、絶対値で分析するとどうなるのか。
 - 絶対値で分析すると有意な結果にはならなかった。しかし、絶対値で分析するということは比較的規模の小さい宿泊施設で宿泊者数が 50 人増加した効果と、規模の大きい宿泊施設で宿泊者数が 50 人増加した効果を同一に評価してしまうことになるため、対数に変換し、伸び率で比較することが適当であると考えられる。（委員発言）

3. 報告書案及びガイドライン改訂版

- 効果検証の実施率の値が昨年度から下がっている点について、その理由を報告書に記載していただきたい。記載が難しい場合は、次年度の課題にしてもらいたい。また、例年どおりの傾向であるが、効果検証を実施したものの改善の指摘が無かったという自治体が多い点について、効果検証プロセスの実施有無をみると「現況及び課題の把握」を 94%の事業が行っているが、その多くは「現況の報告」に留まっている自治体が多いのではないかと推察する。せめて、現況を受けて課題までを報告すればフィードバックがもらえるのではないかと考える。加えて、交付金交付期間終了後の自治体

において、「一般財源を引き続き措置する見通しが立たなかった」を選択する自治体がある点について、効果検証と密接にリンクすると考えており、議会から引き続き措置する理由が無いと指摘されたものと想定されるが、この理由が分かるならば整理できると良い。

→ 効果検証の実施率が昨年度より下がっている件については、事業実施報告を年度途中である9月のタイミングで実施する都合、「実施予定」のステータスの回答が多いという点が考えられる。
(内閣府)

- 今年度の事業の大きなポイントは「長期トレンド」と「自治体が留意すべき重要な要因」の章と思われる。効果検証等の重要な取組の実施率を向上させるためにも、「長期トレンド」で得た知見を「自治体が留意すべき重要な要因」に加筆することで、この2つの章が連関しているという見せ方ができると良いと考える。

4. 今後の調査における論点

- これまでの調査から得られた一つの仮説として、交付金を申請する自治体は、他と比較して、あらゆる取組に挑戦する優秀である可能性が高いと考えられる。このため、交付金を活用する自治体間を比較しても、大きな差は見られないのかもしれない。交付金を活用していない自治体から実態の報告を求めることは難しいが、交付金を活用していない自治体に対して、どのように地域の課題解決に取り組んでもらうかは、課題の一つだと考えている。今後、予算の増額を行うのであれば、このような自治体にどう活用してもらうかを考えることも、重要ではないか。
- これまで効果検証を行ってきた、ある程度の知見は蓄積されてきたが、交付金に取り組んだもの思うような結果を得られなかった自治体にその要因を調査できると良い。交付金を申請していない自治体に関して、交付金を活用せずとも上手く回っている自治体や他の交付金を上手く活用している自治体などもあると思うが、特に、地域の課題に満足に取り組むことができていない自治体については、どのように交付金を活用してもらうか検討していく必要がある。例えば、有識者を自治体に派遣して、地域に入り込んで課題に取り組むといった仕組みも考えられる。
- 交付金制度を推進するに当たって、都道府県の役割も大きいのではないかと。都道府県の動きで市町村が活用するきっかけになることもあると考えられる。その点で、都道府県ごとの交付金の活用実績や事業の進捗に差があるのかに関心があり、今後の視点として有り得ると考える。また、本交付金に対して、「無駄遣いが行われていないか」や「適切に使われたのか」という社会的な関心は高いと思われる。この点については、明確に回答できるような議論が必要だと感じる。
- 自立化の実態に関する調査結果を更に深掘りしていく必要があるのではないかと。例えば、地域別や団体別の観点、当初の計画ベースとの比較などの深堀分析ができると良いと思われるが、回答側の負担も十分に考慮した上で、分析できると良いと思われる。
- 例えば、子育て関連施設や道の駅など、交付金を活用して典型的に実施されている類似事業が幾つか

あり、類似事業については、自治体の規模などの特性に留意しつつも、まとめて分析できると良いのではないかと考えられる。同じ事業の中で、特性や運営の方法が異なる点を比較・分析するのが良い。そのような類似事業については、事業実施報告の際に、追加で報告依頼がある可能性があることを事前にお問い合わせするのが良いと思われる。

- 交付金未活用の自治体への展開について、活用意向のない自治体に積極的に普及させていくまでは不要と考える。まずは、現状交付金を活用している自治体を丁寧に分析して、その成功モデルを展開していく必要があるのではないかと考えられる。
- 経済波及効果は、金額を投入すれば波及効果が生じるため、地方創生の文脈では使い方が非常に難しいと考えられる。どのような手法があるかは引き続き検討する必要がある。
- 地方創生は、地方創生を通じて経済効果を得ることが重要であり、産業連関表を使用しなくても地方創生の効果を説明できるようになることが本来望ましいと思われる。
- デジタル化に当たって、生成 AI を活用して申請する自治体なども登場すると思われるが、そのような申請との向き合い方も引き続き検討が必要である。
- 申請負担の軽減から、生成 AI の特徴を理解して効率的に使用する分には良いと思われるが、審査側も適切に見極めていく必要がある。

以上